

平成29年9月21日

## 秋田県警察の機能強化に関する提言

秋田県警察の機能強化を考える会

# 目 次

第1	はじめに	1
第2	秋田県警察を取り巻く現状と課題	1
1	依然として厳しい治安情勢	1
2	人口減少・少子高齢化への対応	2
3	小規模警察署の非効率性	2
4	警察施設の老朽化等	2
第3	県警察が機能強化に向けて取り組むべき事項	3
	【目指す姿】	3
	「日本一安全で誰もが安心して暮らせる秋田」の実現に向けた『力強い警察』	3
	【提言骨格】	3
	【機能強化に向けた取組】	4
1	人口減少・少子高齢化への対応強化	4
(1)	地域支援の強化	4
(2)	高齢者安全対策の強化	4
2	警察活動の基盤強化	6
(1)	人的基盤の強化	6
	ア 採用募集活動の強化による優秀な人材の確保	6
	イ スペシャリストの養成と若手職員の早期戦力化	6
	ウ ワークライフバランスの実現と女性職員の活躍に向けた取組の強化	6
(2)	先進技術等を活用した警察力の強化	6
	ア ICT等先進技術の効果的な活用	7
	イ ドローンの有効活用	7
	ウ 防犯カメラの設置促進	7
3	警察組織の体制強化	7
(1)	警察署の機能強化	7
(2)	警察本部の機能強化	8
(3)	交番・駐在所の機能強化（交番・駐在所の合理的な施設整備）	8
4	産学官民の連携強化	9
(1)	積極的な情報発信による協力体制の構築	9
(2)	自治体、関係機関・団体等との更なる連携強化	9
第4	おわりに	10

## 第1 はじめに

秋田県警察は、平成17年に治安情勢の悪化に的確に対処するため、大規模な組織機構の再編整備を行うなどして警察力の強化を図った。当時は街頭犯罪や侵入犯罪、組織窃盗の増加、犯罪の広域化・巧妙化・組織化等の質的变化や交通事故の多発などが治安上の懸案事項であった。県警察は、これらに対処するため、市町村合併による行政区域の変更と合わせて、警察署及び交番・駐在所の統廃合を含む組織機構の再編整備を行い、そして全県的に機動力を駆使したパトロール活動を増強するなどして、県全体の警察力の強化を図ったのである。これにより、県警察は今日まで全国トップクラスの検挙率を維持するなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、ここ数年の県内の治安情勢を見ると、今、県警察は新たな対応が求められていると言える。人身安全関連事案や特殊詐欺の発生件数が高止まり状態であるほか、サイバー犯罪や国際テロの新たな脅威が増大するなど県内は依然厳しい治安情勢にあるからである。また、急速に進行する人口減少・少子高齢化や、小規模警察署の非効率性、警察施設の老朽化の問題など県警察を取り巻く環境の大きな変化にも早急な対応が求められる。

「秋田県警察の機能強化を考える会」では、このような県警察を巡る厳しい現況を踏まえ、重点的に取り組むべき業務や組織体制の在り方等について7回にわたり審議を重ねてきた。この度本会は、限られた人員を効率的かつ効果的に運用し、住民サービスの維持・向上を図りながら、県民の安全・安心を確保するために県警察が目指すべき方向性を「秋田県警察の機能強化に関する提言」として取りまとめるに至ったものである。

## 第2 県警察を取り巻く現状と課題

### 1 依然として厳しい治安情勢

凶悪事件に発展するおそれのあるストーカー事案、配偶者からの暴力事案（以下「DV事案」という。）、児童虐待事案を始めとする人身安全関連事案や子供への声掛け事案等の前兆事案、主に高齢者を被害対象とする特殊詐欺事件の発生件数はここ数年で過去最高を記録し高止まりの状況にある。また、日進月歩で進化する情報通信技術を悪用したサイバー犯罪の増加、巧妙化によりサイバー空間の脅威が深刻化し、さらに、イスラム過激派組織等による国際テロの脅威が顕在化するなど、新たな脅威への対応が求められる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

を控え、県内において外国人観光客誘致が推進されていることから、文化の異なる外国人が犯罪に巻き込まれないように訪日外国人の安全対策を充実させることも必要である。

## 2 人口減少・少子高齢化への対応

当県の人口は、ピークだった昭和31年の約135万人から減少を続け、平成29年4月1日には87年ぶりに100万人を下回り、8月1日現在996,983人となっている。国立社会保障人口問題研究所による将来推計人口では、平成52年には人口約70万人、65歳以上の高齢者割合は43.8パーセントと全国で最も高く、14歳以下の年少者割合は8.3パーセントと全国で最も低くなっており、人口減少・少子高齢化が一層進行すると予想されている。

このような現況から、県内では地域コミュニティの機能や地域防犯力の低下が避けられないと見られる。現に、高齢者からの相談、高齢者が当事者となる事件・事故、行方不明事案など高齢者への対応が増加しており、高齢化先進県ならではの新たな対応が求められている。

## 3 小規模警察署の非効率性

小規模警察署は、平素の取扱いは少ないが、人身安全関連事案、特殊詐欺事件、サイバー犯罪等が発生した際、多くの場合において出張捜査や相当の体制を構築した継続的な対応が必要となり、本部の支援なくして対処し難い。また、当直勤務員の人数が少ないことから、夜間発生的事案に対応するために署員を非常招集することが多いなど、事態対処の困難性、当直体制のせい弱性という問題がある。

小規模警察署では、駐在所勤務員が転用勤務のために駐在所を不在にしたり、所管区を離れて本署や交番の当直勤務に就くこともある。本来駐在所は、そこに勤務員が昼夜を問わず駐在し、細やかに住民の要望に応え、治安を維持・確保することに意義があるが、所管区を離れている間、駐在所本来の地域警察活動が行えない現状にある。

さらに、警察署にはその機能維持のために、警察署の規模に関わらず署長を始めとした幹部職員や警務・会計部門の職員配置が必要である。こうした小規模警察署特有の非効率性という問題の解消が課題である。

## 4 警察施設の老朽化等

現在、県内には147か所の交番・駐在所があるが、財政事情もあり、近年は年に2、3か所ずつしか改築整備が進んでいない。この結果、現在交番・駐在所の約4分の1に当たる34か所が耐用年数を超過している。現況

の整備計画で改築した場合、耐用年数の約3倍に当たる築70年の施設が出現することになるなど、経年による老朽化が課題である。

また、人口減少が進行する中、都市部への人口流出による集落の過疎化など人口分布の変化、高速道路の延伸やバイパスの拡張など道路交通網の発達、治安事象の地域格差等に鑑み、交番・駐在所の存続の必要性やその所在の是非等について検討を重ね、真に必要な体制を構築する必要があるなど課題が山積している。

### 第3 県警察が機能強化に向けて取り組むべき事項

#### 【目指す姿】

公共の安全と秩序の維持という警察の責務は、県民から負託されたものである。悪に対峙していささかもひるまず看過しない強さと同時に、困り苦しむ県民を守り手を差し伸べる優しさを兼ね備え、県民の不安を取り除いて安心を与えることが求められている。県警察が、その責務を真摯に果たしていくことによって、県民の信頼を確固たるものにできると信じる。

県警察が山積する課題を克服していく先に、目指す姿として「日本一安全で誰もが安心して暮らせる秋田」の実現に向けた『力強い警察』を掲げるよう求めたい。

本会は、次のとおり提言の骨格をまとめ、機能強化に向けて取り組むべき事項を県警察に提言する。

#### 【提言骨格】

治安を担う警察の体制は、現下の厳しい治安情勢や著しい少子高齢化の進行に伴う新たな課題に対する的確に対処するため、業務の合理化・実質化や組織体制の見直し、柔軟な組織運営、将来を見据えた合理的な施設整備を行い、時代の要請に応える強くしなやかな組織を構築する必要がある。また、人口減少に伴ってその人員や予算を削減すべきではない。

治安及び社会情勢の変化に的確に対応し、県民の安全・安心を確保するため、重点的に取り組む課題としては、

- ・ 急速に進行する人口減少・少子高齢化への適切な対応
- ・ ストーカー・DV事案、児童虐待事案等女性、子供、高齢者を対象とする犯罪への対応
- ・ 脅威が増大するサイバー犯罪、国際テロ等新たな事態への対応

が挙げられる。

県警察はこれら課題に対処するに当たり

- ・ 人口減少・少子高齢化への対応強化
- ・ 警察活動の基盤強化
- ・ 警察組織の体制強化
- ・ 産学官民の連携強化

を骨格として、以下のとおり機能強化に向けた取組を推進すべきである。

## 【機能強化に向けた取組】

### 1 人口減少・少子高齢化への対応強化

#### (1) 地域支援の強化

- 人口減少・少子高齢化の影響により、点在する小規模集落では地域コミュニティの機能や地域防犯力の低下が避けられないことから、新たな地域支援が必要である。
- 地域では、自治会等の会合に参加しない方の対策が課題である。  
平成28年8月から北秋田警察署において試行実施中の地域コミュニティ支援活動は、警察官が集落に出向き、高齢者宅等を一軒一軒巡回して相談を受けるなど、高齢者に優しく顔が見える活動である。人が集いやすい印象を与える車両を使用するなど、高齢化先進県として、全国の先例となり得るような活動として広く展開することを強く望む。
- 高齢化対応や地域支援活動を行う場合、移動販売、ガス、灯油、宅配業者など民間企業との協力体制やネットワークの構築が重要である。
- 地域コミュニティ支援活動を展開するに当たっては、警察と自治体の役割の分担について再考する必要がある。例えば、情報発信の点は自治体に委託すべきものは委託し、警察業務からかけ離れた相談は、自治体等の他機関が対応することが適当である。

#### (2) 高齢者安全対策の強化

- 今後、高齢化の進行によりさらに高齢者の取扱いが増加すると予想されることから、高齢者の安全対策を担う新たな部署・係を設けることも検討すべきである。
- 高齢者宅を訪問して犯罪被害防止や交通安全教育を行う高齢者安全

安心アドバイザーの活動は、今後も継続すべき効果的な施策である。地域事情に合わせた増員や町内会、老人クラブ等と連携した活動も効果的である。

- 高齢者被害の多い特殊詐欺については、被害発生はもとより不審電話についても速やかな情報発信による注意喚起、金融機関やコンビニエンスストア等との協力・連携した水際対策などあらゆる対策を講じて被害防止に努めるべきである。
- 認知症によるはいかい等、増加傾向にある高齢者の行方不明事案については、自治体、関係機関・団体、民間事業者等との平素の情報共有等の連携を更に強めるとともに、発生時における公共交通機関等への早期手配及び徹底した捜索により、早期発見・保護を図るべきである。
- 高齢者の交通安全対策としては、身体機能の低下を自覚させる取組や運転免許証の自主返納等を推進する『高齢運転者対策』と、「手で合図しあう運動」などによる「歩行者ファースト」や原則「ハイビーム走行」を周知徹底するなどの『高齢歩行者対策』を両輪として推進すべきである。
- 病院や高齢者施設の協力を得て、高齢者に対する交通安全教育の実施、反射材の配布など交通安全について働き掛けてもらうことが有効である。
- 高齢者に身体機能の衰えを認識させるため、「わたりジョーズ君」等の体験型機材を効果的に活用すべきである。
- 他に交通手段がないため運転免許証を返納できないという方が多い現状から、運転免許証返納後の対策が重要である。しかしながら、運転経歴証明書で特典を受ける制度の拡大など運転免許証返納後のメリットの検討は、警察業務を超えた行政課題である。高齢化先進県としては、県など自治体に真剣な取組を働き掛けるなどし、安心して運転免許証を返納できる環境の実現を図るべきである。
- 高齢者を一括りにして一律に運転免許証の自主返納を促進するのではなく、運転技能・能力の状況に応じて運動機能を向上させる訓練の機会を増やすことも重要である。
- 認知症の方の運転は大変危険であり、厳格な検査により運転させない対策が必要である。また、自治体が行っている地域公共交通網の充

実に対して必要な情報提供を行うなど、自治体との連携を強めることも必要であると考える。

## 2 警察活動の基盤強化

### (1) 人的基盤の強化

#### ア 採用募集活動の強化による優秀な人材の確保

- 上述のとおり、人口減少・少子高齢化により警察が対応すべき事案はかえって広範となっているほか、警察は治安情勢の変化に応じて新たな事態にも対処するよう求められている。大量退職・大量採用により警察官の年齢構成が二極化する中、多様化する治安課題や高齢化に的確に対応するには、優秀な人材を確保し、若手警察官の早期育成、女性の活躍推進、専門的捜査員の育成など人的基盤を強化することが必要である。
- 採用・募集活動にあっては、参加者の利便性を考慮して、現在行っているSNS等の多様な広報媒体の活用、休日・夜間の説明会、参加・体験・対話型の説明会など工夫を凝らした就職説明会を開催するよう検討すべきである。

#### イ スペシャリストの養成と若手職員の早期戦力化

- 進化するサイバー犯罪等新たな事態への対処や、急速に進行する高齢化への対応等を的確に行うには、高度な専門的知識と関係機関との連携が欠かせない。各分野の専門的な知識・技能を有する職員の計画的な養成が求められる。
- 実戦的教養・訓練による若手の早期戦力化、警視庁や他県警察との人事交流制度の活用、部外講師の招へいなどは、全職員の対処能力の向上等底上げに効果的であると考える。

#### ウ ワークライフバランスの実現と女性職員の活躍に向けた取組の強化

- 業務の合理化・実質化等を始めとする働き方改革、仕事と家庭の両立支援等を推進するに当たっては、職員一人一人の様々な個性(ダイバーシティ)に配慮し、誰もが活躍できる勤務環境の整備など、全職員のワークライフバランスの実現と女性職員の活躍推進に向けて一層取り組むべきである。
- 警察が取り組むワークライフバランス推進状況を積極的に情報発信することにより、誰もが働きやすい職場として認知され、志の高い警察職員の採用につながることを期待する。



## (2) 先進技術等を活用した警察力の強化

### ア ICT等先進技術の効果的な活用

- 県警察は、既にタブレット端末を利用した高齢者見守り活動を推進している自治体と連携し、警察情報の積極的な発信活動を行っている。今後は有効な情報発信手段として情報通信技術（ICT）の活用を更に促進すべきである。
- 各種事務作業のシステム化、先進技術の活用により、業務の合理化・効率化を図ることも重要であり、省力化により確保できる人員を実働員が必要な部署に優先的に配置できることを期待する。
- 当県においても、今後、外国人観光客の増加が見込まれることから、外国人とのコミュニケーションを支援する音声翻訳タブレットの整備などの訪日外国人対策を推進すべきである。

### イ ドローンの有効活用

災害現場における被害状況の確認や、山岳遭難発生時の捜索、熊出没時の警戒活動等に際して、カメラ付きドローンを活用することは情報の早期入手に有効であるほか警察官の安全確保の面でも有効である。機器の導入及び操作技術者の育成に努め、効果的な運用を検討すべきである。

### ウ 防犯カメラの設置促進

- 防犯カメラは、犯罪抑止や犯人特定等の捜査活動に極めて有効であり、安全・安心なまちづくりに大きく貢献するものである。警察による設置だけでなく、自治体や民間企業による設置促進と効果的な活用など、官民一体となって取り組むべきである。
- 設置に当たっては、プライバシー保護に配慮しつつ、設置の必要性、公共性及びその効果などを考慮して適切な場所を選定すべきである。

## 3 警察組織の体制強化

### (1) 警察署の機能強化

- 現在は15警察署、47交番、100駐在所の組織体制となっている。治安情勢が依然として厳しい中、人口分布の変化や道路交通網の発達による業務負担の不均衡、小規模警察署の非効率性という問題に対し、限りある人員を効率的に運用して対処するには、小規模警察署を隣接警察署と統合して規模を拡大することにより、

- ・ 事態対処力の強化
- ・ 当直等夜間体制の強化
- ・ 初動体制、パトロール等機動力の強化

を図ることが必要であると考える。

- 警察署の統廃合を検討するに当たっては、全ての小規模警察署を同一視すべきではなく、人口分布、事件・事故取扱件数、道路交通などの地域環境のほか、管轄する面積の規模も考慮して、人員や機動力といった警察力をどこに集中させ、どこを削るのか、「選択と集中」という観点で検討すべきである。例えば、管轄面積が広い仙北警察署と管轄面積の狭いにかほ警察署や男鹿警察署を同列に考えるのは適当ではない。
- 統廃合の対象となる小規模警察署については、幹部交番などとして警察機能を存続させ、地域住民へのサービスを低下させないよう配慮するほか、県境付近の事案への対応について隣接県警察との連携強化を図る必要がある。また、統廃合の必要性について、自治体、関係機関・団体、住民等に対して丁寧の説明し、理解を得る取組が重要である。
- 今後警察署を新たに設置する際は、広範な管轄区域においても機動力を生かせるよう道路環境を考慮するほか、防災の観点からも検討して場所を選定すべきである。また、改築する警察施設は、被留置者の人権に配慮するなど時代の要請に応える設計とすることが望ましい。
- 組織の合理化により捻出できた人員は、人身安全関連事案や特殊詐欺対策等、喫緊に対応が求められる部署にシフトすべきである。

## (2) 警察本部の機能強化

- 人身安全関連事案及び特殊詐欺の捜査においては、出張捜査を伴うことも多く、警察署にとって業務上の負担となっている。これら事件に的確に対処できるよう、本部所属や執行隊等における警察署支援体制の充実強化を検討すべきである。
- サイバー犯罪、国際テロ等新たな事態への対処など時代の要請に応えるため、新たな所属・係の設置など組織整備を検討すべきである。

## (3) 交番・駐在所の機能強化（交番・駐在所の合理的な施設整備）

- 組織の合理化を図ることにより、小規模警察署の交番・駐在所勤務員の転用勤務等が減少し、本来の地域警察活動が活発に行えるように

なることを強く期待する。

- 交番・駐在所の老朽化、人口や業務負担等の地域格差、道路環境等の現況を考慮し、将来を見据えた適正かつ合理的な配置と施設整備を検討することが必要である。
- 今後、交番等の整備に当たっては、住民に対するワンストップサービスの提供という利便性や改築に係るコスト削減の観点から、公共施設への入居という新たな試みについても検討すべきである。
- 警察施設を廃止する地域において住民サービスを低下させず、住民の安全・安心を確保するためには、合理的に配置された交番・駐在所を拠点とした地域コミュニティ支援活動を活発に展開すべきである。

#### 4 産学官民の連携強化

##### (1) 積極的な情報発信による協力体制の構築

- 県民に県内の治安情勢について正しく理解してもらうためには、事件事象等の発生に関する情報や各種統計資料をできるだけ速やかに多様な広報媒体を活用して情報発信することが重要である。
- 情報発信に当たっては、これまでのように統計的な数値だけではなく、警察官の多忙さや業務の困難さが分かるような暗数的な情報も含めるなどして県民に分かりやすい資料を使用したほうが良い。警察業務が多岐にわたっていることや警察官の業務負担が増加している実情を県民に理解してもらうことにより、これまで以上に警察活動に対する自治体、関係機関・団体、自治会、住民の協力が得られると期待する。

##### (2) 自治体、関係機関・団体等との更なる連携強化

- 県民の安全・安心の確保は、警察だけで対処するのではなく、自治体、関係機関・団体、地域住民と連携し、社会全体で取り組むべき大きな課題である。
- 地域コミュニティ支援活動やICTを活用した高齢者見守り活動は、自治体、関係機関団体との適切な役割分担の下、効果的な連携が必要不可欠である。
- 災害対処能力の向上や予測できないテロの未然防止、サイバー空間の脅威への対処等の面でも、平素から関係機関と良好な関係を保ち、有事の情報収集や迅速・適切な初動対応ができるよう連携すべきであり、実戦的訓練を行うことも必要である。

- 地域コミュニティ支援活動などの施策を実施する際には、自治体や企業等との共同事業とすることも含め、連携方法を柔軟に模索すべきである。
- 各地区で活発に社会貢献している個人・団体、比較的時間にゆとりのある元気で活動的な高齢者（アクティブシニア）などとの協力関係を構築することで支援活動をより効率的に行うことができるものと考ええる。

#### 第4 おわりに

「秋田県警察の機能強化を考える会」では、これまで、1年余りにわたって会議を開催し審議を重ねてきた。そこでは、人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化や新たな治安課題の出現により業務が多様化・広範化・複雑化している県警察の実情を理解した。また、現場では昼夜を分かたず職務に精励する第一線警察官の労苦があることを強く認識した。

本会では、今後も急速かつ大きな変化が予想される治安及び社会情勢に県警察がいかにして的確に対応し得るか、またそのためにいかにして警察機能を強化すべきかについて県民目線で真剣に検討を行い、その結果を提言として取りまとめた。

今後、県警察において、本提言を受け県警察の機能強化に向けた各種施策を推進し、県民の求める「日本一安全で誰もが安心して暮らせる秋田」が実現することを切望する。

「秋田県警察の機能強化を考える会」委員名簿

委員（座長）	小笠原 直 樹
委員（座長代行）	後 藤 時 子
委員	小 林 郷 司
委員	齊 藤 靖 子
委員	田 口 憲 壽
委員	能 登 祐 子
委員	林 良 雄
委員	松 田 悦 子
委員	山 本 隆 弘
委員	土 方 博 生（平成29年1月御逝去）